

四半期報告書

(第6期第1四半期)

株式会社紀陽ホールディングス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【設備の状況】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	23
3 【役員の状況】	23
第5 【経理の状況】	24
1 【四半期連結財務諸表】	25
2 【その他】	39
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	40

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月11日

【四半期会計期間】 第6期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社紀陽ホールディングス

【英訳名】 Kiyoholdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 片山博臣

【本店の所在の場所】 和歌山市本町1丁目35番地

【電話番号】 (073)426-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 グループ企画部グループ統括リーダー 堀切久壽

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成21年度 第1四半期連結 累計(会計)期間	平成22年度 第1四半期連結 累計(会計)期間	平成21年度
		(自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日)	(自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日)	(自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)
経常収益	百万円	21,206	23,308	86,213
経常利益	百万円	1,587	3,943	6,626
四半期純利益	百万円	1,150	1,668	—
当期純利益	百万円	—	—	5,836
純資産額	百万円	144,733	164,965	158,900
総資産額	百万円	3,521,587	3,719,923	3,673,074
1株当たり純資産額	円	147.34	177.23	168.08
1株当たり四半期純利益金額	円	1.56	2.28	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	7.06
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	1.15	1.69	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	5.83
自己資本比率	%	4.05	4.38	4.27
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	14,778	40,223	136,243
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△16,546	△56,486	△125,198
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△2,948	△2,821	△5,905
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	百万円	52,276	43,019	62,121
従業員数	人	2,850	2,945	2,746

(注) 1 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 自己資本比率は、(四半期末(期末)純資産の部合計－四半期末(期末)新株予約権－四半期末(期末)少数株主持分)を四半期末(期末)資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	2,945 [1,220]
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は、株式会社紀陽銀行の執行役員2人、嘱託及び臨時従業員1,220人を含んでおりません。
2 嘱託及び臨時従業員数は、[]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当社の従業員数

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	77
---------	----

- (注) 当社従業員は、株式会社紀陽銀行からの出向者であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行持株会社における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はなく、また前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産が3兆7,199億円、純資産が1,649億円となりました。貸出金につきましては、2兆3,958億円（前連結会計年度末比496億円減少、前年同期末比492億円増加）となりました。公共貸出などが前連結会計年度末比減少しておりますが、消費者ローンは、住宅ローンを中心に引き続き増加基調にあります。預金・譲渡性預金につきましては、個人預金を中心に増加し、3兆4,125億円（前連結会計年度末比149億円増加、前年同期末比1,294億円増加）となりました。また、有価証券につきましては、9,350億円（前連結会計年度末比107億円減少、前年同期末比1,122億円増加）となりました。

当第1四半期連結会計期間の連結経営成績につきましては、資金運用収益が減少したものの、債券売却益を確保したことなどから、経常収益は前年同期比21億2百万円増加の233億8百万円となりました。一方、経常費用につきましては、株式等売却損や貸出金償却などの減少により、その他経常費用が減少したことから、前年同期比2億54百万円減少の193億65百万円となりました。以上の結果、連結経常利益は39億43百万円（前年同期比23億56百万円の増益）、連結四半期純利益は16億68百万円（前年同期比5億18百万円の増益）となりました。

セグメントの業績につきましては、報告セグメントの銀行業は、上記の要因等により、セグメント経常収益は215億11百万円、セグメント利益は36億22百万円となりました。報告セグメント以外のその他（リース業務、クレジットカード業務や電子計算機関連業務など）につきましては、セグメント経常収益は25億83百万円、セグメント利益は3億36百万円となりました。

国内業務部門・国際業務部門別収支

当第1四半期連結会計期間の資金運用収支は、貸出金利息が減少したこと等から、資金運用収益が前年同期比3億56百万円減少の151億72百万円となり、預金利息が減少したこと等から、資金調達費用が前年同期比1億34百万円減少の24億33百万円となったため、前年同期比2億22百万円減少の127億38百万円となりました。うち国内業務部門は120億32百万円となりました。役務取引等収支は、投資信託や個人年金保険等の販売が低調となりましたことから、前年同期比1億7百万円減少の17億98百万円となりました。うち国内業務部門は17億85百万円となりました。その他業務収支は、国債等債券売却益を計上したこと等から、前年同期比15億19百万円増加の24億69百万円となりました。うち国内業務部門は14億21百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結会計期間	12,331	629	12,960
	当第1四半期連結会計期間	12,032	706	12,738
うち資金運用収益	前第1四半期連結会計期間	14,892	947	311 15,528
	当第1四半期連結会計期間	14,441	969	238 15,172
うち資金調達費用	前第1四半期連結会計期間	2,561	318	311 2,567
	当第1四半期連結会計期間	2,408	263	238 2,433
役務取引等収支	前第1四半期連結会計期間	1,894	11	1,905
	当第1四半期連結会計期間	1,785	13	1,798
うち役務取引等収益	前第1四半期連結会計期間	2,848	24	2,872
	当第1四半期連結会計期間	2,738	27	2,765
うち役務取引等費用	前第1四半期連結会計期間	954	13	967
	当第1四半期連結会計期間	952	14	967
その他業務収支	前第1四半期連結会計期間	706	244	950
	当第1四半期連結会計期間	1,421	1,048	2,469
うちその他業務収益	前第1四半期連結会計期間	1,723	250	1,974
	当第1四半期連結会計期間	3,914	1,051	4,965
うちその他業務費用	前第1四半期連結会計期間	1,017	6	1,023
	当第1四半期連結会計期間	2,493	2	2,496

(注) 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結会計期間の役務取引等収益は、預金・貸出業務5億94百万円、為替業務7億17百万円、投資信託・保険販売業務5億53百万円等により、27億65百万円となりました。うち国内業務部門は27億38百万円となりました。また、役務取引等費用は9億67百万円となりました。うち国内業務部門は9億52百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結会計期間	2,848	24	2,872
	当第1四半期連結会計期間	2,738	27	2,765
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結会計期間	634	—	634
	当第1四半期連結会計期間	594	—	594
うち為替業務	前第1四半期連結会計期間	696	24	721
	当第1四半期連結会計期間	690	27	717
うち証券関連業務	前第1四半期連結会計期間	20	—	20
	当第1四半期連結会計期間	18	—	18
うち代理業務	前第1四半期連結会計期間	88	—	88
	当第1四半期連結会計期間	68	—	68
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結会計期間	191	—	191
	当第1四半期連結会計期間	186	—	186
うち保証業務	前第1四半期連結会計期間	170	0	170
	当第1四半期連結会計期間	183	0	183
うち投資信託・保険販売業務	前第1四半期連結会計期間	607	—	607
	当第1四半期連結会計期間	553	—	553
役務取引等費用	前第1四半期連結会計期間	954	13	967
	当第1四半期連結会計期間	952	14	967
うち為替業務	前第1四半期連結会計期間	138	8	147
	当第1四半期連結会計期間	135	9	145

(注) 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	3,207,967	3,540	3,211,507
	当第1四半期連結会計期間	3,319,791	5,460	3,325,251
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,386,161	—	1,386,161
	当第1四半期連結会計期間	1,417,747	—	1,417,747
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,757,404	—	1,757,404
	当第1四半期連結会計期間	1,858,607	—	1,858,607
うちその他	前第1四半期連結会計期間	64,401	3,540	67,942
	当第1四半期連結会計期間	43,436	5,460	48,896
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	71,512	—	71,512
	当第1四半期連結会計期間	87,259	—	87,259
総合計	前第1四半期連結会計期間	3,279,479	3,540	3,283,020
	当第1四半期連結会計期間	3,407,051	5,460	3,412,511

(注) 1 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2 定期性預金＝定期預金＋定期積金

3 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成21年 6 月30日		平成22年 6 月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く 特別国際金融取引勘定分)	2,346,661	100.00	2,395,885	100.00
製造業	372,608	15.88	363,862	15.19
農業, 林業	4,590	0.20	4,261	0.18
漁業	1,697	0.07	2,137	0.09
鉱業, 採石業, 砂利採取業	4,351	0.19	4,203	0.18
建設業	109,088	4.65	105,304	4.39
電気・ガス・熱供給・水道業	5,443	0.23	4,883	0.20
情報通信業	7,872	0.34	8,372	0.35
運輸業, 郵便業	65,484	2.79	64,716	2.70
卸売業, 小売業	281,957	12.01	277,905	11.60
金融業, 保険業	62,688	2.67	74,969	3.13
不動産業, 物品賃貸業	276,197	11.77	297,394	12.41
各種サービス業	167,616	7.14	173,675	7.25
地方公共団体	223,648	9.53	228,992	9.56
その他	763,420	32.53	785,210	32.77
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	2,346,661	—	2,395,885	—

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比191億2百万円減少し、430億19百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加などを主因に402億23百万円(前年同期比+254億45百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出などを主因に△564億86百万円(前年同期比△399億40百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額を主因に△28億21百万円(前年同期比+1億26百万円)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はなく、また新たに生じた課題はありません。

- (4) 研究開発活動
該当ありません。

第3 【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,798,381,105
第一種優先株式	123,734,000
第二種優先株式	8,209,500
第三種優先株式	6,000,000
計	1,936,324,605

(注) 1 「普通株式又は優先株式につき消却があった場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

2 定款上の「発行可能株式総数」では、普通株式は1,800,000,000株、第一種優先株式160,000,000株、第二種優先株式10,000,000株、第三種優先株式30,000,000株となっておりますが、普通株式については子銀行より買取った自己株式1,618,895株を消却したことにより1,798,381,105株となり、優先株式については当第1四半期会計期間末までに消却により、第一種優先株式、第二種優先株式、及び第三種優先株式の発行可能株式総数はそれぞれ36,266,000株、1,790,500株、24,000,000株減少し、それぞれ123,734,000株、8,209,500株、6,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	741,133,044	741,156,142	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 (注)2,3,4
第二種優先株式(注)1	4,039,500	同左	—	(注)2,3,4,5,6,7,8
第4回第一種優先株式(注)1	45,000,000	同左	—	(注)2,3,4,5,7,9
計	790,172,544	790,195,642	—	—

(注) 1 当社が発行する優先株式は企業内容等開示に関する内閣府令第19条第8項に基づく「行使価額修正条項付新株予約権付社債券等」であります。

2 当社の単元株式数は、普通株式及び各種優先株式のそれぞれにつき、1000株であります。

3 提出日現在発行数には、平成22年8月1日から当四半期報告書を提出する日までの優先株式に係る取得請求権の行使による株式数の変更は含まれておりません。

4 定款において、会社法第322条第2項に規定する定めはしておりません。また、各種優先株式の議決権につきましては、以下の8(3)及び9(3)の「議決権」に記載のとおりであり、これらの種類株式は、財務政策上の柔軟性を確保するために、剰余金の配当及び残余財産の分配に関しては普通株式に優先する一方で、議決権に関してはこれを制限する内容となっております。

- 5 「行使価額修正条項付新株予約権付社債券等」である優先株式の特質につきましては、普通株式を対価とする取得請求権の行使に際して、株価の変動による取得価額の変動により受取普通株式数は増減し、その修正基準・頻度及び行使価額の下限を定めており、これらの詳細については以下の、8(6)・(7)及び9(5)・(6)の「普通株式を対価とする取得の請求」及び「普通株式を対価とする一斉取得」に記載のとおりであります。
- また、当社全優先株式について、期間内において取得請求のなかった全てを一斉取得する旨を定めており、その詳細については以下の8(7)及び9(6)の「普通株式を対価とする一斉取得」に記載のとおりであります。
- 6 当該第二種優先株式については、当社の定める日に全部または一部を買い入れ取得することができる旨を定めており、その詳細については、8(5)の「金銭を対価とする取得条項に関する定め」に記載のとおりであります。
- 7 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使に関する事項についての当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との間の取決め、及び提出者の株券の売買に関する事項についての当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との間での取決めはありません。
- 8 第二種優先株式の内容は、次のとおりであります。
- (1)優先配当金
- 第二種優先株式を有する株主(以下「第二種優先株主」という。)または第二種優先株式の登録株式質権者(以下「第二種優先登録株式質権者」という。)に対しては、優先配当金を支払うものとし、その内容については次のとおりである。
- ①優先配当金
- 期末配当金を支払うときは、第二種優先株主または第二種優先登録株式質権者に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)または普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、第二種優先株式1株につき年10円の期末配当金(以下「第二種優先配当金」という。)を支払う。ただし、当該期末配当の基準日の属する事業年度において、下記に定める第二種優先中間配当金を支払ったときは、当該第二種優先中間配当金を控除した額とする。
- ②非累積条項
- ある事業年度に基準日の属する剰余金の配当において、第二種優先株主または第二種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額が第二種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。
- ③非参加条項
- 第二種優先株主または第二種優先登録株式質権者に対しては、第二種優先配当金を超えて剰余金の配当を行わない。
- ④優先中間配当金
- 中間配当を行うときは、第二種優先株主または第二種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第二種優先株式1株につき5円の優先中間配当金(以下「第二種優先中間配当金」という。)を支払う。
- (2)残余財産の分配
- 残余財産を分配するときは、第二種優先株主または第二種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第二種優先株式1株につき500円を支払う。第二種優先株主または第二種優先登録株式質権者に対しては、このほか、残余財産の分配は行わない。
- (3)議決権
- 第二種優先株主は株主総会において議決権を有しない。ただし、第二種優先株主は、定時株主総会に第二種優先配当金全部の支払いを受ける旨の議案が提出されないときはその総会より、その議案がその定時株主総会において否決されたときはその総会の終結のときより、第二種優先配当金全部の支払いを受ける旨の決議がなされるときまで議決権を有する。
- (4)株式の併合または分割、募集株式の割当てを受ける権利等
- 法令に別段の定めがある場合を除き、第二種優先株式について株式の併合、株式の分割または株式の無償割当ては行わない。
- 第二種優先株主には、募集株式の割当てを受ける権利または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

(5) 金銭を対価とする取得条項に関する定め

当社は、平成23年9月30日までの会社が別に定める日に、当該第二種優先株式の全部または一部を買い入れ取得することができる。なお、一部買い入れ取得の場合は、抽選その他の方法により行う。

取得価額は、第二種優先株式1株につき500円に取得日の属する事業年度における第二種優先配当金の額を取得日の属する事業年度の初日から取得日までの日数(初日および取得日を含む。)で日割計算をした額(円単位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。)を加算した額とする。ただし、当該事業年度において第二種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した金額とする。

(6) 普通株式を対価とする取得の請求

第二種優先株主は、当社が第二種優先株式を取得すると引換に、当社の普通株式を交付することを請求することができるものとし、その内容については次のとおりである。

①取得を請求し得べき期間

平成18年10月1日から平成23年9月30日までとする。ただし、当社株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための一定の日(以下「基準日」という。)を定めたときは、その翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。

②当初取得価額

当初取得価額は、平成18年10月1日の時価とする。ただし、当該時価が519円50銭を下回るときは、519円50銭(ただし、下記④の調整を受ける。)(以下「下限取得価額」という。)を当初取得価額とする。平成18年10月1日の時価とは、平成18年10月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とする。

なお、上記45取引日目の間に④取得価額の調整に定める取得価額の調整事由が生じた場合には、上記時価は、④取得価額の調整に準じて調整される。

上記時価の計算は円単位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

③取得価額の修正

取得価額は、平成19年10月1日から平成22年10月1日までの毎年10月1日(以下それぞれ「取得価額修正日」という。)における時価に修正されるものとする(以下「修正後取得価額」という。)。ただし、当該時価が下限取得価額を下回るときは、下限取得価額を修正後取得価額とする。上記「時価」とは、当該取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とする。

なお、上記45取引日目の間に④取得価額の調整に定める取得価額の調整事由が生じた場合には、上記時価は、④取得価額の調整に準じて調整される。

上記時価の計算は円単位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

④取得価額(本④項においては、下限取得価額を含む。)の調整

(ア)取得価額は、当社が第二種優先株式を発行後、次の各号のいずれかに該当する場合には、次の算式(以下「取得価額調整式」という。)により調整される。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行・処分普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額・処分価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行・処分普通株式数}}$$

調整後取得価額は円単位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。ただし取得価額調整式により算出される取得価額が100円を下回る場合には、100円をもって調整後取得価額とする。

(a)取得価額調整式で使用する時価を下回る払込金額または処分価額をもって普通株式を新たに発行しまたは当社の有する普通株式を処分する場合

調整後取得価額は、払込日の翌日以降、または募集のための基準日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。

(b)株式分割または無償割当てにより普通株式を発行する場合

調整後取得価額は、株式の分割または無償割当てのための基準日の翌日以降、これを適用する。ただし剰余金から資本に組み入れられることを条件としてその部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該剰余金の資本組入の決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割のための基準日とする場合には、調整後取得価額は、当該剰余金の資本組入の決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。

- (c) 取得価額調整式で使用する時価を下回る価額をもって当会社の普通株式の交付と引換に取得されるもしくは取得させることができる証券または当会社の普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を発行する場合
調整後取得価額は、その証券(権利)の払込日の終わりに、または募集のための基準日がある場合はその日の終わりに、発行される証券(権利)の全てが取得もしくは取得の請求がなされたものとみなし、または新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の全てが行使されたものとみなし、その基準日の翌日以降または募集のための基準日がある場合はその基準日の翌日以降、これを適用する。
- (d) 当会社の普通株式の交付と引換に取得されるもしくは取得させることができる証券または当会社の普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)であって、取得価額または新株予約権の行使価額が基準日に決定されておらず後日一定の日(以下「価額決定日」という。)の時価を基準として決定されるものとされている証券(権利)を発行した場合において、決定された取得価額または行使価額が取得価額調整式に使用する時価を下回る場合
調整後の取得価額は、当該価額決定日に残存する証券(権利)の全額が取得請求または行使されたものとみなし、当該価額決定日の翌日以降これを適用する。
- (イ) 上記(ア)(a)(b)(c)(d)に掲げる場合のほか、合併、資本の減少または普通株式の併合等により取得価額の調整を必要とする場合には、当会社取締役会が適当と判断する取得価額に変更される。
- (ウ) 取得価額調整式で使用する1株当たり時価は、調整後取得価額を適用する日(ただし上記(ア)(b)ただし書きの場合には基準日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とし、その計算は円単位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、上記45取引日の間に、上記(ア)または(イ)に定める取得価額の調整事由が生じた場合には、上記時価は上記(ア)または(イ)に準じて調整される。
- (エ) 取得価額調整式で使用する調整前取得価額は、調整後取得価額を適用する日の前日において有効な取得価額とする。
- (オ) 取得価額調整式で使用する既発行普通株式数は、基準日がある場合はその日、基準日がない場合は調整後取得価額を適用する日の1か月前の日における当会社の発行済普通株式数(当該日における当会社が有する当会社普通株式数を除く。)とする。
- (カ) 取得価額調整式で使用する1株当たり払込金額・処分価額とは、
(a) 上記(ア)(a)の時価を下回る払込金額または処分価額をもって普通株式を新たに発行または当会社の有する普通株式を処分する場合には、当該払込金額または処分価額(金銭以外の財産による払込の場合にはその適正な評価額)、
(b) 上記(ア)(b)の株式分割または無償割当てにより普通株式を発行する場合は0円、
(c) 上記(ア)(c)の時価を下回る価額をもって当会社の普通株式の交付と引換に取得されるもしくは取得させることができる証券または当会社の普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を発行する場合には、当該取得価額または新株予約権の行使価額、
(d) 上記(ア)(d)の決定された取得価額または行使価額が取得価額調整式の時価を下回る場合には、当該取得価額または行使価額、をそれぞれいうものとする。
- ⑤ 取得請求により交付すべき普通株式数
第二種優先株式の取得請求により交付すべき当会社の普通株式数は次のとおりとする。
取得請求により交付すべき普通株式数 = $\frac{\text{第二種優先株主が取得請求のために提出した第二種優先株式数} \times 500\text{円}}{\text{取得価額}}$
取得請求により交付すべき普通株式数の算出に当たって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨て、現金による調整は行わない。
- ⑥ 取得請求により交付する株式の内容
株式会社紀陽ホールディングス普通株式
- ⑦ 取得請求受付場所
株主名簿管理人事務取扱場所 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
- ⑧ 取得請求の効力の発生
取得請求の効力は、取得請求に要する書類が上記⑦に記載する取得請求受付場所に到着したときに発生する。ただし、第二種優先株式の株券が発行されていないときは、株券の提出を要しない。

(7) 普通株式を対価とする一斉取得

当社は平成23年9月30日までに取得請求のなかった第二種優先株式の全てを、平成23年10月1日をもって取得し、第二種優先株式1株につき500円を平成23年10月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)で除して得られる数の当社の普通株式を交付する。平均値の計算は円単位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。ただし、当該平均値が519円50銭(以下「下限一斉取得価額」という。)を下回るときは、第二種優先株式1株につき500円を下限一斉取得価額で除して得られる数の当社の普通株式を交付する。なお、第二種優先株式発行以降、普通株式の併合または分割が行われた場合には、当該併合または分割前の下限一斉取得価額を普通株式1株の併合または分割後の株数で除した価額を、当該併合または分割後の下限一斉取得価額とする。その普通株式数の算出に当たって1株に満たない端数が生じたときは、会社法第234条の規定に定める方法によりこれを取扱う。

(8) 優先順位

第二種優先株式の第二種優先配当金および第二種優先中間配当金の支払順位ならびに残余財産の分配順位は、当社の第一種優先株式および第三種優先株式と同順位とする。

9 第4回第一種優先株式の内容は、次のとおりであります。

(1) 優先配当金

第4回第一種優先株式を有する株主(以下「第4回第一種優先株主」という。)または第4回第一種優先株式の登録株式質権者(以下「第4回第一種優先登録株式質権者」という。)に対しては、次に定める額の期末配当金(以下「優先配当金」という。)を支払う。ただし当該期末配当金の基準日の属する事業年度において、下記④の中間配当金(以下「優先中間配当金」という。)を支払ったときは、当該優先中間配当金を控除した額とする。

① 優先配当金

当社が定款第47条に定める期末配当金を支払うときは、第4回第一種優先株主または第4回第一種優先登録株式質権者に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)または普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、第4回第一種優先株式1株につき、その払込金相当額(700円)に、当該期末配当金の基準日の属する事業年度における以下に定める配当年率を乗じて算出した額(ただし、平成19年3月31日を基準日とする優先配当金については、この額に、払込期日より平成19年3月31日までの実日数である139を分子とし365を分母とする分数を乗じることにより算出した額)(円単位未満小数点第1位まで算出し、その小数点第1位を四捨五入する。以下「第4回第一種優先配当金」という。)を支払う。

配当年率は、各事業年度について、次の算式により計算される年率とする。

配当年率 = 日本円TIBOR(12ヶ月物) + 1.150%

配当年率は、%単位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。ただし、上限は7.500%とする。

配当年率の見直し日は、平成19年4月1日以降の毎年4月1日とする。

「日本円TIBOR(12ヶ月物)」とは、払込期日以降平成19年3月31日までの事業年度においては払込期日の午前11時または午前11時に可及的に近い時点における日本円TIBOR(12ヶ月物)(Telerate17097ページ)として全国銀行協会によって公表される数値を指すものとし、平成19年4月1日以降の各事業年度においては、各事業年度に含まれる配当年率の見直し日(配当年率の見直し日が営業日でない場合は前営業日)の午前11時または午前11時に可及的に近い時点における日本円TIBOR(12ヶ月物)(Telerate17097ページ)として全国銀行協会によって公表される数値を指すものとする。ただし、何らかの理由でかかる利率が公表されない場合には、「日本円TIBOR(12ヶ月物)」は、東京インターバンク市場における12ヶ月物の円資金貸借取引のオフアードレートとして合理的に決定する利率(年率で表される。)を指すものとする。

② 非累積条項

ある事業年度に基準日の属する剰余金の配当において、第4回第一種優先株主または第4回第一種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額が第4回第一種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

③ 非参加条項

第4回第一種優先株主または第4回第一種優先登録株式質権者に対しては、第4回第一種優先配当金を超えて配当を行わない。

④優先中間配当金

当社が定款第48条に定める中間配当を行うときは、第4回第一種優先株主または第4回第一種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第4回第一種優先株式1株につき当該中間配当の基準日の属する事業年度の直前事業年度に基準日の属する第4回第一種優先配当金の額の2分の1に相当する金額を優先中間配当金として支払う。

(2)残余財産の分配

残余財産を分配するときは、第4回第一種優先株主または第4回第一種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第4回第一種優先株式1株につき700円を支払う。第4回第一種優先株主または第4回第一種優先登録株式質権者に対しては、このほか、残余財産の分配は行わない。

(3)議決権

第4回第一種優先株主は、株主総会において、議決権を有しない。ただし、第4回第一種優先株主は、定時株主総会に第4回第一種優先配当金全部の支払いを受ける旨の議案が提出されないときはその総会より、その議案がその定時株主総会において否決されたときはその総会の終結のときより、第4回第一種優先配当金全部の支払いを受ける旨の決議がなされるときまで議決権を有する。

(4)株式の併合または分割、募集株式の割当てを受ける権利等

法令に別段の定めある場合を除き、第4回第一種優先株式について株式の併合、株式の分割または株式の無償割当ては行わない。第4回第一種優先株主には、募集株式の割当てを受ける権利または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

(5)普通株式を対価とする取得の請求

第4回第一種優先株主は、当社が第4回第一種優先株式を取得すると引換に、当社の普通株式を交付することを請求(以下「取得請求」という。)することができるものとし、その内容については次のとおりである。

①取得を請求し得べき期間

平成23年10月1日から平成28年9月30日までとする。

②当初取得価額

当初取得価額は、平成23年10月1日の時価とする。「時価」とは、平成23年10月1日(同日を含まない。)の直近の3取引日(終値(気配表示を含む。)のない日を除き、以下「当初時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値に相当する金額(円単位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「当初取得価額」という。)とする。なお、当初時価算定期間内に、下記④で定める取得価額の調整事由が生じた場合には、当初取得価額は、下記④に準じて調整される。

③取得価額の修正

平成23年10月2日から平成28年9月1日までの毎月1日(以下「修正日」という。)に、取得価額は、各修正日(同日を含まない。)の直近の3取引日(終値(気配表示を含む。)のない日を除き、以下「修正時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値に相当する金額(円単位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「修正日価額」という。)に修正される。なお、修正時価算定期間内に、下記④で定める取得価額の調整事由が生じた場合には、修正後の取得価額は、下記④に準じて調整される。ただし、かかる算出の結果、修正後の取得価額が当初取得価額の50%(以下「下限取得価額」という。ただし、下記④による調整を受ける。)を下回る場合には、修正後の取得価額は下限取得価額とする。

④取得価額の調整

(ア)取得価額(上記③の下限取得価額を含む。)は、当社が第4回第一種優先株式を発行後、次の(a)から(c)までのいずれかに該当する場合には、次の算式(以下「取得価額調整式」という。)により調整される(以下当該調整後の取得価額を「調整後取得価額」という。)

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行・処分普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額} \cdot \text{処分価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行・処分普通株式数}}$$

調整後取得価額は円単位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

- (a) 取得価額調整式で使用する時価を下回る払込金額または処分価額をもって普通株式を新たに発行または当会社の有する普通株式を処分する場合(ただし、当会社の発行した取得条項付株式、取得請求権付株式もしくは取得条項付新株予約権(「新株予約権」には、新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得と引換えに交付する場合または当会社普通株式の交付を請求できる新株予約権の行使による場合を除く。)
- 調整後取得価額は、払込期日(募集に際して払込期間が設けられたときは当該払込期間の最終日とする。以下同じ。)の翌日以降、または募集のための基準日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。
- (b) 株式分割または無償割当てにより普通株式を発行する場合(無償割当に関しては、当会社の有する普通株式を処分する場合を含む。以下同じ。)
- 調整後取得価額は、株式の分割または無償割当てのための基準日の翌日以降、または基準日を定めずに無償割当てをする場合はその効力発生日以降、これを適用する。
- (c) 当該証券(権利)を当会社が取得するのと引換えに、取得価額調整式で使用する時価を下回る価額をもって当会社の普通株式を交付されるもしくは交付を請求できる証券(権利)(新株予約権を含む。以下同じ。)、または取得価額調整式で使用する時価を下回る価額をもって当会社の普通株式の交付を請求できる新株予約権を発行(無償割当てを含む。)または交付する場合
- 調整後取得価額は、募集もしくは無償割当てのための基準日がある場合はその日、基準日がない場合はその証券(権利)の払込期日(ただし、新株予約権の場合は割当日、無償割当ての場合は効力発生日)の終わりに、発行(無償割当てを含む。)または交付される証券(権利)の全てが当初の条件で取得されもしくは取得請求がなされ、または新株予約権の全てが当初の条件で行使されたものとみなして(ただし、取得価額および行使価額が複数存在する場合には、もっとも低い価額で当会社普通株式の交付を受けられる条件によって、取得されもしくは取得請求がなされ、または新株予約権が行使されたものとみなして)、取得価額調整式を準用して算出するものとし、募集もしくは無償割当てのための基準日がある場合はその日、基準日がない場合にはその証券(権利)の払込期日(ただし、新株予約権の場合は割当日、無償割当ての場合は効力発生日)の翌日以降、これを適用する。
- 上記にかかわらず、その取得価額または行使価額が上記の各時点では確定していない場合は、調整後取得価額は、当該価額の確定時点において、発行(無償割当てを含む。)または交付された証券(権利)のうち残存する全てが当該確定時点の条件で取得されもしくは取得請求がなされ、または残存する新株予約権の全てが当該確定時点の条件で行使されたものとみなして、取得価額調整式を準用して算出するものとし、当該価額の確定時点の翌日以降、これを適用する。
- (イ) 上記(ア)(a)(b)(c)に掲げる場合のほか、合併、会社分割、株式交換、株式移転、または普通株式の併合、その他会社の発行済普通株式総数の変更または変更の可能性を生ずる事由の発生等により取得価額の調整を必要とする場合には、その後の取得価額は、当会社取締役会が適当と判断する取得価額に変更される。
- (ウ) 取得価額調整式で使用する「1株当たり時価」は、調整後取得価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とし、その計算は円単位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、上記45取引日の間に、上記(ア)または(イ)に定める取得価額の調整事由が生じた場合には、上記平均値は上記(ア)または(イ)に準じて調整される。
- (エ) 取得価額調整式で使用する「調整前取得価額」は、調整後取得価額を適用する日の前日において有効な取得価額とする。
- (オ) 取得価額調整式で使用する「既発行普通株式数」は、基準日がある場合はその日、基準日がない場合は調整後取得価額を適用する日の1か月前の日における当会社の発行済普通株式数(当該日における当会社が有する当会社普通株式数を除く。)に、当該取得価額の調整前に、上記④(ア)(イ)に基づくみなしの結果、新規発行・処分普通株式数とみなされた当会社普通株式のうち未だ交付されていない当会社普通株式数を加えたものとする。また、上記(ア)(b)の場合には、取得価額調整式で使用する「新規発行・処分普通株式数」には、基準日における当会社の有する当会社普通株式に割り当てられる当会社普通株式数含まないものとする。

- (カ) 取得価額調整式で使用する「1株当たり払込金額・処分価額」とは、
- 上記(ア)(a)の時価を下回る払込金額または処分価額をもって普通株式を新たに発行または当会社の有する普通株式を処分する場合には、当該払込金額または処分価額(金銭以外の財産による払込の場合にはその適正な評価額)、
 - 上記(ア)(b)の株式分割または無償割当てにより普通株式を発行する場合は0円、
 - 上記(ア)(c)の、当該証券(権利)を当会社が取得するのと引換えに、取得価額調整式で使用する時価を下回る価額をもって当会社の普通株式を交付されるもしくは交付を請求できる証券(権利)、または取得価額調整式で使用する時価を下回る価額をもって当会社の普通株式の交付を請求できる新株予約権を発行(無償割当てを含む。)または交付する場合は、それぞれ、当初の取得価額または新株予約権の行使価額(取得価額および行使価額が複数存在する場合には、そのうちでもっとも低い価額)(その取得価額または行使価額が発行の時点では確定していない場合は、当該価額が確定した時点における当該価額)をそれぞれいうものとする。
- (キ) 取得価額調整式により算出された調整後取得価額を調整前取得価額から差引いた額が±1円未満にとどまるときは、取得価額の調整はこれを行わない。ただしその後、次の取得価額の修正日が到来する前に取得価額の調整を必要とする事由が発生し、取得価額を算出する場合には、取得価額調整式中の調整前取得価額に代えて調整前取得価額から上記差額を差引いた額を使用する。
- ⑤取得請求により交付すべき普通株式数
第4回第一種優先株式の取得請求により交付すべき当会社の普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{取得請求により交付すべき普通株式数} = \frac{\text{第4回第一種優先株主が取得請求に際して提出した第4回第一種優先株式数} \times 700\text{円}}{\text{取得価額}}$$

取得請求により交付すべき普通株式数の算出に当たって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

- ⑥取得請求により交付する株式の内容
株式会社紀陽ホールディングス普通株式

- ⑦取得請求受付場所
株主名簿管理人事務取扱場所 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部

- ⑧取得請求の効力の発生
取得請求の効力は、取得請求に要する書類が上記⑦に記載する取得請求受付場所に到着したときに発生する。ただし、第4回第一種優先株式の株券が発行されていないときは、株券の提出を要しない。

- (6)普通株式を対価とする一斉取得

当社は、平成28年9月30日までに取得請求のなかった第4回第一種優先株式の全てを、平成28年10月1日(以下「一斉取得日」という。)をもって取得し、これと引換えに、各第4回第一種優先株主に対して、第4回第一種優先株式1株につき、その払込金相当額(700円)を、一斉取得日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。円単位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「一斉取得価額」という。)で除して得られる数の当会社の普通株式を交付する。なお、上記45取引日の間に、上記(5)④で定める取得価額の調整事由が生じた場合には、一斉取得価額は、当社取締役会が適当と判断する値に調整される。ただし、当該平均値が下限取得価額を下回るときは、当該下限取得価額で除して得られる数の当会社の普通株式を交付する。上記の普通株式の数の算出に当たって1株未満の端数が生じたときは、会社法第234条に定める方法によりこれを取扱う。

- (7)優先順位

第4回第一種優先株式の優先配当金、優先中間配当金および残余財産の支払順位は、当会社の他の第一種優先株式、第二種優先株式および第三種優先株式と同順位とする。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

①第二種優先株式

	第4四半期会計期間 (平成22年1月1日から 平成22年3月31日まで)	第1四半期会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(株)	—	4,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数 (株)	—	3,849
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等 (円)	—	519.5
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額 (百万円)	—	—
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計 (株)	—	1,794,500
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数 (株)	—	1,727,027
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等 (円)	—	519.5
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額 (百万円)	—	—

- (注) 1 当第1四半期会計期間末から平成22年7月31日までに、24,000株が行使価額519.5円にて権利行使され、普通株式23,098株を交付いたしました。
- 2 なお、平成22年8月1日から当四半期報告書を提出する日までの当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券に係る所得請求権の行使については確認できませんので記載しておりません。

②第4回第一種優先株式

	第4四半期会計期間 (平成22年1月1日から 平成22年3月31日まで)	第1四半期会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(株)	—	—
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数 (株)	—	—
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等 (円)	—	—
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額 (百万円)	—	—
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計 (株)	—	—
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数 (株)	—	—
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等 (円)	—	—
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額 (百万円)	—	—

(注) 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券に係る取得請求権の行使開始時期は、平成23年10月1日となっていることより、当第1四半期会計期間において記載する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額(百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日 ～ 平成22年6月30日	普通株式 3 第二種 優先株式 - 第4回第一種 優先株式 -	普通株式 741,133 第二種 優先株式 4,039 第4回第一種 優先株式 45,000	-	58,350	-	47,044

- (注) 1 当第1四半期会計期間中において、第二種優先株式4千株の取得請求権の行使により、普通株式が3千株増加いたしました。また同期間中において当該第二種優先株式の消却は実施しておりません。
- 2 当第1四半期会計期間末から平成22年7月31日までに、第二種優先株式24千株取得し、当該優先株の取得請求権の行使により普通株式23千株増加しております。
- 3 なお、平成22年8月1日から当四半期報告書を提出する日までの優先株式に係る取得請求権の行使による株式数の変更は確認できませんので記載しておりません。

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主の状況が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第二種優先株式 4,039,000 第4回第一種優先株式 45,000,000	—	(注) 1
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式等) 普通株式 500,000 (相互保有株式) 普通株式 262,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 737,460,000	737,460	(注) 2
単元未満株式	普通株式 2,907,195 第二種優先株式 500	—	1単元未満の株式 (注) 3
発行済株式総数	普通株式 741,129,195 優先株式 49,039,500	—	—
総株主の議決権	—	737,460	—

(注) 1 各種類の株式の内容は「1 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」に記載しております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式768株および株式会社紀陽カードディーシー所有の相互保有株式955株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社紀陽ホールディングス	和歌山市本町1丁目35	500,000	—	500,000	0.06
(相互保有株式) 株式会社紀陽カードディーシー	和歌山市杉ノ馬場2丁目77	262,000	—	262,000	0.03
計	—	762,000	—	762,000	0.09

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

(普通株式)

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	138	126	125
最低(円)	122	115	113

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(優先株式)

当社の優先株式は非上場であるため、該当ありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）は改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、有限責任 あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもってあずさ監査法人から名称変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	43,019	62,121
コールローン及び買入手形	50,392	85,808
債券貸借取引支払保証金	104,672	20,877
買入金銭債権	4,167	4,273
商品有価証券	6,323	5,328
有価証券	※4 935,039	※4 945,776
貸出金	※1 2,395,885	※1 2,445,529
外国為替	1,673	1,580
その他資産	107,903	29,010
有形固定資産	※2 34,464	※2 34,343
無形固定資産	※3 18,673	※3 19,739
繰延税金資産	30,770	33,339
支払承諾見返	16,917	18,315
貸倒引当金	△29,980	△32,971
資産の部合計	3,719,923	3,673,074
負債の部		
預金	3,325,251	3,270,199
譲渡性預金	87,259	127,332
債券貸借取引受入担保金	37,187	27,145
借入金	30,668	34,748
外国為替	39	21
社債	8,000	8,000
その他負債	48,615	27,349
退職給付引当金	26	25
役員退職慰労引当金	32	40
睡眠預金払戻損失引当金	553	590
偶発損失引当金	404	404
支払承諾	16,917	18,315
負債の部合計	3,554,958	3,514,173
純資産の部		
資本金	58,350	58,350
資本剰余金	64,632	64,630
利益剰余金	35,951	37,099
自己株式	△1,291	△1,288
株主資本合計	157,643	158,791
その他有価証券評価差額金	5,308	△1,897
繰延ヘッジ損益	△1	△1
評価・換算差額等合計	5,307	△1,899
少数株主持分	2,014	2,008
純資産の部合計	164,965	158,900
負債及び純資産の部合計	3,719,923	3,673,074

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	21,206	23,308
資金運用収益	15,528	15,172
(うち貸出金利息)	12,334	11,447
(うち有価証券利息配当金)	3,115	3,658
役務取引等収益	2,872	2,765
その他業務収益	1,974	4,965
その他経常収益	830	404
経常費用	19,619	19,365
資金調達費用	2,567	2,433
(うち預金利息)	2,225	2,055
役務取引等費用	967	967
その他業務費用	1,023	2,496
営業経費	10,550	11,478
その他経常費用	※1 4,509	※1 1,989
経常利益	1,587	3,943
特別利益	443	1,171
貸倒引当金戻入益	—	751
償却債権取立益	443	419
特別損失	10	1,037
固定資産処分損	10	1
減損損失	—	785
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	249
税金等調整前四半期純利益	2,019	4,077
法人税、住民税及び事業税	184	155
法人税等調整額	642	2,237
法人税等合計	826	2,393
少数株主損益調整前四半期純利益		1,684
少数株主利益	42	16
四半期純利益	1,150	1,668

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,019	4,077
減価償却費	667	919
減損損失	—	785
のれん償却額	419	419
負ののれん償却額	△26	—
貸倒引当金の増減(△)	△1,505	△2,990
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△182	0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△31	△7
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△67	△36
偶発損失引当金の増減(△)	23	0
資金運用収益	△15,528	△15,172
資金調達費用	2,567	2,433
有価証券関係損益(△)	122	△1,410
為替差損益(△は益)	△544	4,653
固定資産処分損益(△は益)	10	1
商品有価証券の純増(△)減	△118	△995
貸出金の純増(△)減	31,854	49,644
預金の純増減(△)	100,294	55,052
譲渡性預金の純増減(△)	△15,181	△40,072
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△14,293	△4,079
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	3,000	—
コールローン等の純増(△)減	△18,921	35,527
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△72,234	△83,795
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	1,394	10,042
外国為替(資産)の純増(△)減	2,443	△92
外国為替(負債)の純増減(△)	△116	17
資金運用による収入	14,720	14,052
資金調達による支出	△1,625	△1,902
その他	△4,008	13,581
小計	15,155	40,657
法人税等の支払額	△376	△433
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,778	40,223

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△189,476	△152,893
有価証券の売却による収入	134,077	72,479
有価証券の償還による収入	39,535	25,438
有形固定資産の取得による支出	△395	△1,010
有形固定資産の売却による収入	38	—
無形固定資産の取得による支出	△326	△500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,546	△56,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,940	△2,816
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
自己株式の取得による支出	△3	△42
自己株式の売却による収入	0	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,948	△2,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,715	△19,102
現金及び現金同等物の期首残高	56,991	62,121
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 52,276	※1 43,019

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、経常利益は5百万円、税金等調整前四半期純利益は254百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は378百万円であります。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当ありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																
<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>5,077百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>78,182百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>206百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>12,355百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	破綻先債権額	5,077百万円	延滞債権額	78,182百万円	3ヵ月以上延滞債権額	206百万円	貸出条件緩和債権額	12,355百万円	<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>6,024百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>78,289百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>424百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>11,418百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	破綻先債権額	6,024百万円	延滞債権額	78,289百万円	3ヵ月以上延滞債権額	424百万円	貸出条件緩和債権額	11,418百万円
破綻先債権額	5,077百万円																
延滞債権額	78,182百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	206百万円																
貸出条件緩和債権額	12,355百万円																
破綻先債権額	6,024百万円																
延滞債権額	78,289百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	424百万円																
貸出条件緩和債権額	11,418百万円																
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 42,733百万円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 41,783百万円</p>																
<p>※3 のれん 9,379百万円</p> <p>その他 9,294百万円</p>	<p>※3 のれん 9,799百万円</p> <p>その他 9,940百万円</p>																
<p>※4 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は14,064百万円であります。</p>	<p>※4 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は13,588百万円であります。</p>																

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<p>※1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,217百万円、貸出金償却1,187百万円、貸出債権譲渡損325百万円及び株式等償却194百万円を含んでおります。</p>	<p>※1 その他経常費用には、貸出金償却932百万円及び株式等償却537百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)								
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <table> <tr> <td>平成21年6月30日現在</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>53,276</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td>△1,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>52,276</td> </tr> </table>	平成21年6月30日現在		現金預け金勘定	53,276	定期預け金	△1,000	現金及び現金同等物	52,276	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。</p>
平成21年6月30日現在									
現金預け金勘定	53,276								
定期預け金	△1,000								
現金及び現金同等物	52,276								

(株主資本等関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当第1四半期連結会計期間末株式数
発行済株式	
普通株式	741,133
第4回第一種優先株式	45,000
第二種優先株式	4,039
合計	790,172
自己株式	
普通株式	10,748
第二種優先株式	24
合計	10,773

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年 6月29日 定時株主 総会	普通株式	2,221	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
	第4回第一種優先株式	585	13.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
	第二種優先株式	40	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	銀行業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	19,549	1,656	21,206	—	21,206
(2) セグメント間の内部 経常収益	99	950	1,050	(1,050)	—
計	19,649	2,607	22,256	(1,050)	21,206
経常利益	1,442	191	1,634	(46)	1,587

- (注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2 各事業の主な内容は次のとおりであります。
(1) 銀行業・・・・・・・・銀行業務
(2) その他の事業・・・・・・・・事務代行業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、
クレジットカード業務、電子計算機関連業務等
3 前第1四半期連結累計期間において、その他の事業に含めて表示していた電子計算機関連業、
事務代行業及びリース業は、重要性が増したため、前中間連結会計期間より区分掲記してありま
したが、それぞれ全セグメントの経常利益の合計額の10%未満となり重要性がなくなったため、
当第1四半期連結累計期間よりその他の事業に含めて表示しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店が存在しないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【国際業務経常収益】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、当社及び連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心として各種金融サービスに係る事業を行っております。

当社グループでは、取締役会や代表取締役社長の最高協議機関である経営会議において、経営資源の配分や業績の評価を定期的に行っており、その評価単位については、銀行業務を営む株式会社紀陽銀行の計数を主としております。

従いまして、当社グループにおいては、「銀行業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合 計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	21,397	1,911	23,308	—	23,308
(2) セグメント間の内部 経常収益	114	672	786	△786	—
計	21,511	2,583	24,095	△786	23,308
セグメント利益	3,622	336	3,958	△15	3,943

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、事務代行業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務、電子計算機関連業務を含んでおります。
 3. セグメント利益の調整額15百万円は、セグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」セグメントにおいて、一部の動産・不動産及びソフトウェアについて、回収可能価額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、785百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当ありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当ありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日現在)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

科 目	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
現金預け金	43,019	43,019	—
コールローン及び買入手形	50,392	50,392	—
有価証券	934,542	936,014	1,471
貸出金	2,395,885	2,384,265	
貸倒引当金	△26,435		
	2,369,449	2,384,265	14,815
資産計	3,397,404	3,413,691	16,287
預金	3,325,251	3,331,218	5,966
譲渡性預金	87,259	87,259	—
借入金	30,668	31,004	336
社債	8,000	8,194	194
負債計	3,451,179	3,457,677	6,498
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,023	1,023	—
ヘッジ会計が適用されているもの	438	438	—
デリバティブ取引計	1,461	1,461	—

(注) 1. 現金預け金の時価の算定方法

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

2. コールローン及び買入手形の時価の算定方法

コールローン及び買入手形については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3. 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。非公募私募債については、貸出金の時価算定方法と同様の方法によっております。

変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、合理的に算定された価額をもって時価としております。

変動利付国債の時価については、当該変動利付国債から発生する将来キャッシュ・フローの算定上、コンベクシティ調整及びブラック・ショールズ型のオプションモデルで計算したゼロフロアオプションの価値を考慮したうえで、割引現在価値とした価額であります。なお、算定に用いる主な変数は、国債スポットレートや円スワップションボラティリティであります。当社では、当該価額を情報ベンダーより入手し、その適切性を検証のうえ利用しております。

なお、満期保有目的の債券で時価のあるものおよびその他有価証券で時価のあるものに関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

4. 貸出金の時価の算定方法

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収可能額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

5. 預金及び譲渡性預金の時価の算定方法

要求払預金については、四半期連結会計期間末に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

6. 借入金及び社債の時価の算定方法

借入金及び社債については、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。なお、短期市場金利に連動する変動金利によるものは、当社グループの信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。また、契約期間が短期間（1年以内）のものについても、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

7. デリバティブ取引

デリバティブ取引については「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末

※1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

※2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年6月30日現在)

	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	134,286	135,034	748
地方債	18,631	19,074	442
短期社債	—	—	—
社債	21,583	21,932	348
その他	26,195	26,126	△68
合計	200,696	202,168	1,471

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成22年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	39,845	37,060	△2,785
債券	443,259	454,348	11,088
国債	191,233	195,488	4,255
地方債	168,173	173,330	5,157
短期社債	—	—	—
社債	83,853	85,529	1,676
その他	248,890	242,436	△6,453
外国債券	225,830	223,281	△2,549
その他	23,059	19,155	△3,904
合計	731,996	733,845	1,849

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、1,776百万円(うち株式417百万円、その他1,358百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%超下落した場合としております。

なお、時価が30%超下落した銘柄のうち、時価が50%超下落した銘柄についてはすべて、また、30%超50%以下下落した銘柄について、株式等については発行会社の業績推移、市場価格の推移、市場環境の動向等の内的、外的要因により、また、債券については発行会社の外部格付等により、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄について減損処理することとしております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

(1) 金利関連取引(平成22年6月30日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成22年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物			
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
	通貨オプション			
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
店頭	通貨スワップ	238,006	208	208
	為替予約			
	売建	25,607	817	817
	買建	199	△ 2	△ 2
	通貨オプション			
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
	その他			
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
	合計	—	1,023	1,023

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成22年6月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成22年6月30日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成22年6月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成22年6月30日現在)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

		当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	177.23	168.08

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	164,965	158,900
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	35,522	36,142
うち少数株主持分	百万円	2,014	2,008
うち優先株式発行金額	百万円	33,507	33,509
うち定時株主総会決議による 優先配当額	百万円	—	625
普通株式に係る四半期末(期末)の純 資産額	百万円	129,443	122,757
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末(期末)の普通株式の数	千株	730,384	730,369

2 1株当たり四半期純利益金額等

		前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	1.56	2.28
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	1.15	1.69

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	1,150	1,668
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	1,150	1,668
普通株式の期中平均株式数	千株	739,215	730,261
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	261,257	257,899
うち優先株式	千株	261,257	257,899
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり四半期純利益金額の 算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があった ものの概要		—	—

(重要な後発事象)

該当ありません。

2 【その他】

該当ありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月10日

株式会社 紀陽ホールディングス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 尾 方 宏 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 賢 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社紀陽ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社紀陽ホールディングス及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月10日

株式会社 紀陽ホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 賢 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社紀陽ホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社紀陽ホールディングス及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月11日

【会社名】 株式会社紀陽ホールディングス

【英訳名】 Kiyoholdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 片山博臣

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 和歌山市本町1丁目35番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長片山博臣は、当社の第6期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。